

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

行政分科会

財政分科会・税政調査委員会合同会議

社会文教分科会

経済分科会

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会

資源エネルギー庁との懇談会

広域行政圏整備推進協議会総会

保健・福祉対策研究委員会

石油基地自治体協議会役員会・総会

平成11年度人事管理研修会の開催について

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

平成11年度市町村振興（サマージャンボ）宝くじのPR推進についてお願い

少子化への対応を推進する国民会議

3市に災害救助法が適用される

市長の選挙

事務局の人事

行事予定

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

7月7日、新役員による最初の理事・評議員合同会議を、全国都市会館において開催した。

赤崎会長あいさつの後、政治ジャーナリストの岩見隆夫氏から「時局をどうみるか」と題した講演が行われた。

次に、事務局から 新役員及び分科会の構成、 決議・要望事項の処理状況、 諸会議等の開催状況等について報告があり、いずれも了承された。

続いて、平成12年度政府予算等に関する重点事項（別記1） 理事・評議員合同会議及び分科会の開催要領（別記2） 税制調査委員会設置要綱の改正（別記3） 参与の委嘱（東京市政調査会・野村 市理事長、全国市有物件災害共済会・後藤昌弘常務理事）についてそれぞれ協議決定した。

なお、会議に先立って正副会長会議が開催され、また、合同会議終了後、麹町会館において役員懇談会が開催された。

（別記1）

平成12年度政府予算等に関する重点事項

（行政関係）

1. 地方分権の推進による都市自治の確立と地方行政体制整備への支援
2. 広域行政の推進
3. 地域振興・開発関連施策の推進
4. 都市消防及び震災対策等都市防災体制の充実強化

（財政関係）

1. 都市財政の健全性の確保

(1) 都市税源の充実確保

地方分権の推進に即した都市税源の充実確保
固定資産税の評価替えに伴う税収の安定的確保
法人住民税等の確保

(2) 地方交付税の充実

地方交付税率の引上げ等による地方交付税総額の安定的確保
都市の財政需要に即した単位費用の引上げ等算定内容の充実

地方債の元利償還金に対する交付税算入率及び対象事業の確保

- (3) 地方債の制度改善及び公債費負担の軽減
 - 地方債総額の確保及び貸付条件等の改善
 - 政府系資金について繰上償還等弾力的な運用
 - 起債許可手続きの簡素合理化

2．地域経済活性化対策の推進

- (1) 地方単独事業の所要額確保及び財源措置の充実
 - (2) 地域活力創出プラン等の推進
- ## 3．地方分権の推進に対応した国庫補助負担金の改善合理化
- (1) 国庫補助負担金の整理合理化と所要一般財源の措置
 - (2) 補助対象資産の有効活用
 - (3) 統合補助金化の推進

(社会文教関係)

- 1．介護保険制度の円滑な推進
- 2．保健・福祉施策の推進
 - (1) 児童福祉対策について
 - (2) 障害者福祉対策について
 - (3) 地域保健対策について
- 2．医療保険制度の抜本改革の推進
- 3．廃棄物対策の推進
 - (1) 総合的な廃棄物対策の確立について
 - (2) ダイオキシン対策について
 - (3) 廃棄物処理施設の整備について
 - (4) 再商品化対策の円滑な促進について
- 4．文教施策の推進
 - (1) 公立学校施設の整備について
 - (2) 義務教育施策の充実について

(経済関係)

- 1．都市基盤施設の整備推進
 - (1) 道路・街路の整備
 - (2) 下水道の整備
 - (3) 都市公園・住宅の整備
 - (4) 河川の整備

- (5) 港湾・漁港の整備
- (6) 公共事業用地の確保

2. 地域経済振興対策の推進

- (1) 地域経済の活性化
- (2) 中小企業対策の充実
- (3) 中心市街地の活性化

3. 農林水産業施策の推進

- (1) 食料・農業・農村基本法に基づく施策の推進
- (2) ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進
- (3) 農業生産基盤の整備
- (4) 円滑な生産調整対策の実施
- (5) 松くい虫防除対策の推進
- (6) 水産業の振興

4. 交通運輸対策の推進

- (1) 高速交通体系の整備
- (2) 地域交通の確保

(別記2)

理事・評議員合同会議及び分科会開催要領

1. 分科会

(1) 日時 平成11年11月10日(水) 午後1時30分

(2) 会場

行政分科会	全国都市会館 第1会議室
財政分科会	全国都市会館 第2会議室
社会文教分科会	全国都市会館 ホ－ルA
経済分科会	全国都市会館 ホ－ルB

2. 理事・評議員合同会議

(1) 日時 平成11年11月11日(木) 午後1時30分

(2) 会場 全国都市会館 大ホ－ル

3. 支部提出議案

支部提出議案は、1支部5件以内とする。

なお、秋季の要望事項については、各省庁の概算要求後の提出となるので、その実効を期するため概算要求の状況等を勘案しながら、各分科会において集約の上決定することとし、各支部提出議案についても、春季提出の要望を絞ることなど当面する重点議案を上程するよう各支部において配慮するものとする。

(別記3)

都市税制調査委員会設置要綱

目的及び名称

都市税源の充実によって都市自治体の自主性・自立性の基盤を強化し、都市自治の一層の発展を図るため、都市関連税制度全般にわたる調査研究を行うことを目的として、「都市税制調査委員会」(以下「委員会」という)を設ける。

組 織

(1) この委員会は、次の委員をもって組織する。

ア 各支部から推薦する市長

イ 財政分科会正副委員長

ウ 会長が指名する市長

(2) 委員会の審議に当たって参考となる意見を聞くため、必要があると認められる場合、学識経験者を専門委員に委嘱するものとする。委嘱期間は2年とし、再委嘱することができる。

調査研究事項

この委員会の調査研究事項は、次の通りとする。

- (1) 国税、地方税を通ずる租税体系のあり方について
- (2) 都市税源の充実方策について
- (3) 非課税等の特別措置のあり方について
- (4) 都市税制に関連する地方交付税制度のあり方について
- (5) その他

行政分科会

新役員による初めての行政分科会を日本都市センター会館において開催した。

本分科会担当副会長の岩崎津久見市長を座長に選出した後、松浦自治大臣官房審議官及び国土庁の中川地方振興局長から、それぞれの所管事項について説明を聴取した。

次いで、正副委員長の選任を行った結果、委員長に中根岡崎市長、副委員長に有賀松本市長、菱田八幡市長、榊田大洲市長をそれぞれ選任した。

続いて、先の全国市長会議において採択された各支部提出議案を取りまとめた決議要望事項の処理について報告するとともに、本分科会所管の平成 12 年度政府予算等に関する重点事項について協議し、「地方分権の推進による都市自治の確立と地方行政体制整備への支援」をはじめとする 4 項目（理事・評議員合同会議の項、別記 1 参照）を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の運営については、国の動向並びに地方分権推進委員会の動き等に十分配慮しながら、適宜適切に対応していくこととした。

財政分科会・税制調査委員会合同会議

7月7日、日本都市センタ - 会館において財政分科会・税制調査委員会合同会議を開催した。

新役員による初めての財政分科会であることから、本分科会担当副会長の星野座間市長が座長となり、財政分科会正副委員長の選任を行い、その結果、委員長に細田志木市長、副委員長に鶴飼春日井市長、早川倉吉市長、馬場筑後市長をそれぞれ選任した。

引き続き、税制調査委員会委員長の選任を行い、財政分科会委員長である細田志木市長を委員長に選任した。

平成 12 年度政府予算等に関する重点事項の審議に先立ち、自治省の田村財政課長並びに桑原企画課長から当面する地方税財政の諸課題についてそれぞれ説明を受け、活発な質疑応答を行った。

また、意見交換では、都市税制の課題及び問題点等について、税制調査委員会の水野・小沢・木村・渡辺各専門委員からそれぞれ意見を聴取した。

続いて、平成 12 年度政府予算等に関する重点事項（都市税財政関係）について協議を行い、都市財政の健全性の確保、地域経済活性化対策の推進、地方分権の推進に対応した国庫補助負担金の改善合理化の 3 項目（理事・評議員合同会議の項、別記 1 参照）を決定し、これを理事・評議員合同会議に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議を行い、次回は 10 月 6 日に財政分科会と税制調査委員会との合同会議を開催し、「平成 12 年度都市税制改正に関する意見」(案)について、また 11 月 10 日には財政分科会を開催し、明年度の予算編成に向け「要望事項」(案)について審議を行うこととした。なお、必要に応じて、財政分科会・税制調査委員会を開催し、適宜適切に対応することとした。

社会文教分科会

7月8日、全国都市会館において新役員による社会文教分科会を開催した。

冒頭、副会長の三好福山市長が座長となって、正副委員長の選任を行い、委員長に喜多守口市長、副委員長に杉山むつ市長、佐藤高岡市長、杉浦安城市長をそれぞれ選出した。

ついで、厚生省の・野総務審議官から「厚生行政の当面の課題」について説明を受け、活発な質疑応答を行った。

続いて、本分科会所管の「平成12年度政府予算等に関する重点事項(案)」について協議し、「介護保険制度の円滑な推進」をはじめとする5項目(理事・評議員合同会議の項、別記参照)を決定するとともに、これを理事・評議員合同会議に提出することとした。

最後に、今後の運営について協議し、次の分科会を11月10日に開催することとしたほか、明年度政府予算編成等に向け、必要に応じて分科会等を開催することとした。

経済分科会

7月7日、全国都市会館において、新役員による初めての経済分科会を開催した。

本分科会担当副会長の上野登別市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。その結果、委員長に堀川姫路市長を、また、副委員長には中川古川市長、大橋取手市長、黒田西都市長をそれぞれ選任した。

引き続き、委員長の堀川姫路市長が議長となりあいさつ後、建設大臣官房の内田政策課長、農林水産省経済局の林国際部長から、所管事項に係る当面の諸問題について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、平成12年度政府予算等に関する重点事項(建設・農林水産等関係)について協議を行い、都市基盤施設の整備推進など4項目(理事・評議員合同会議の項、別記1参照)を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の日程については、理事・評議員合同会議等に併せ定期的に分科会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)、防衛施設周辺整備全国協議会(会長・石川福生市長)は、7月6日、全国都市会館において合同定期総会を開催した。

両会長あいさつの後、来賓の自治省の成瀬税務局長、防衛施設庁の佐伯施設調査官のあいさつに続いて、伊藤内閣安全保障・危機管理室長から同日付で政府から示された「周辺事態安全確保法第9条(地方公共団体・民間の協力)の解説(案)」について説明があり、質疑応答を行った。

議事に入り、両協議会の平成10年度会務報告、平成9年度及び10年度収支決算報告を了承するとともに、平成11年度運動方針、事業計画、予算及び平成12年度基地関係予算

の確保に関する要望について協議し、これらを原案どおり決定した。

次いで、任期満了に伴う役員改選を行った結果、両協議会とも現役員は留任とし、新たに、全国基地協議会の副会長に森各務原市長を、理事に黒氏恵庭市長、杉山むつ市長、西村小松市長、稲田和泉市長、井原岩国市長、山下鹿屋市長、太田新富町長をそれぞれ選任するとともに、栗原前浜松市長を顧問とすることを決定し、また、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に西村小松市長、太田新富町長を、理事に土田東根市長、大幸加賀市長、土屋大和市長、武川富士吉田市長、北脇浜松市長、森各務原市長を、監事には皆川鎌ヶ谷市長、藤岡加西市長をそれぞれ選任した。

会議終了後、新正副会長は実行運動を行い、自治省、防衛庁及び防衛施設庁の幹部に対し面談のうえ、合同定期総会で決定した「平成12年度基地関係予算の確保に関する要望」を提出した。

なお、定期総会に先立ち、その運営等について協議するため、合同正副会長会議及び合同役員会を開催した。

資源エネルギー庁との懇談会

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）は、7月6日、全国都市会館において資源エネルギー庁との懇談会を開催した。

会長あいさつの後、資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部の野澤鉦害課長及び櫻井産炭地域振興室長からそれぞれあいさつがあった。

次いで、産炭地域振興対策及び鉦害対策について、活発な意見交換を行った。

広域行政圏整備推進協議会総会

広域行政圏整備推進協議会（会長・山田大津市長）は、7月7日、全国都市会館において、平成11年度総会を開催した。

会長のあいさつの後、自治省の小室振興課長から「広域行政圏に係る諸課題」と題した講演が行なわれた。

引き続き議事に入り、会務報告及び平成10年度収支決算の承認を得た後、平成11年度事業計画案、収支予算案並びに「広域行政圏の整備推進に関する要望」案を審議し、いずれも原案どおり決定した。

次いで、役員の補充を行い、欠員の役員として、副会長に塚田長野市長、松浦坂出市長、小野澤相模湖町長（神奈川県）、監事に石津大洋村長（茨城県）、また理事に砂川帯広市長、小原二戸市長、高橋三条市長、平尾上田市長、福田宇都宮市長、斎藤沼津市長、依池田町長（徳島県）、繁信今治市長並びに井上別府市長をそれぞれ選任した。

保健・福祉対策研究委員会

保健・福祉対策研究委員会（委員長・喜多守口市長）は、介護保険制度について厚生省幹部との意見交換を行うため、7月7日に、全国都市会館において、委員会を開催した。

厚生省からは近藤老人保健福祉局長並びに堤大臣官房審議官等幹部職員の出席を得て、また、介護保険制度にかかる問題の重要性に鑑み、委員会委員市長のほか多数の役員市長が出席した。

まず、副委員長の杉浦安城市長あいさつの後、厚生省の近藤老人保健福祉局長並びに堤大臣官房審議官から「介護保険制度をめぐる最近の動向等について」それぞれ説明を聴取した。

次いで、意見交換に入り、財源、要介護認定、低所得者対策、苦情処理、現行福祉サービスとの関係、保険料の申告・徴収等、様々な問題について、出席市長から各都市の実情を踏まえた活発な意見の開陳があった。

石油基地自治体協議会役員会・総会

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、7月7日、全国都市会館において役員会及び第22回総会を開催した。

役員会においては、第22回総会の議事運営等を中心に協議を行った。

総会においては、副会長の佐藤男鹿市長のあいさつの後、来賓として臨席の資源エネルギー庁の河津備蓄室長、自治省の中野調整室課長補佐からそれぞれあいさつをいただいた。

引き続き議事に入り、会務報告、平成10年度収支計算を承認した後、平成11年度運営方針並びに収支予定計算を決定した。

次いで、「石油基地防災対策の推進に関する要望（案）」について審議の結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

また、役員の補充を行い、欠員となっている副会長に杉原小野田市長を、理事に河村下松市長、杉田尾鷲市長、福島唐津市長をそれぞれ選出した。

平成11年度人事管理研修会の開催について
 本会では、来る8月26日(木)、27日(金)の2日間、シェーンバッハ・サポー
 (砂防会館別館)において、下記日程により人事管理研修会を開催いたします。
 当日は、地方公務員制度上の諸問題並びに人事院給与勧告等について研修を行いますので、各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

記

平成11年度人事管理研修会日程(予定)

月 日	時 間	研修課題	講 師
8月26日 (木)	10:30 ~ 10:35	開会あいさつ	全国市長会事務総長 秋本敏文
	10:35 ~ 11:05	公務員行政の諸問題 について	自治省公務員部長
	11:05 ~ 12:05	最近の労働情勢等 について	自治省公務員課長
	12:05 ~ 13:15	休 憩	
	13:15 ~ 14:15	地方公務員の年金問題 について	自治省福利課長
	14:15 ~ 15:15	地方公務員の給与に関する 諸問題について	自治省給与課長
	15:15 ~ 15:30	休 憩	
	15:30 ~ 17:00	最近の公務員関係裁判例 について	全国市長会顧問弁護士
8月27日 (金)	10:00 ~ 11:00	地方公務員の高齢対策 について	自治省高齢対策室長
	11:00 ~ 12:00	定員管理等の諸問題 について	自治省能率安全推進室長
	12:00 ~ 13:15	休 憩	
	13:15 ~ 14:45	特 別 講 演	東京大学教養学部教授 (前学部長) 大森 彌 氏
	14:45 ~ 15:00	休 憩	
	15:00 ~ 16:30	今年的人事院勧告 について	人事院給与局担当官

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆54周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の慰霊と世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原爆が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原爆が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の冥福と平和祈念のための黙とうを1分間捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ依頼がなされているところでありますが、本会に対しても全国各市への周知と協力方の依頼がありました。

各市におかれましても、この趣旨に賛同を賜り、それぞれの家庭、職場及び地域で敬けんな黙とうを捧げられますよう、周知方、何とぞよろしく申し上げます。

平成11年度市町村振興(サマージャンボ)宝くじのPR推進についてお願い

平成11年度市町村振興(サマージャンボ)宝くじは、当初発売額(目標額)は1,290億円、発売期間は7月19日から8月6日までの19日間、抽せん日は8月18日の日程で発売されます。本年度のサマージャンボ宝くじの最高賞金は、これまでにない1等・前後賞合わせて3億円(1等2億円・前後賞各5,000万円)と大幅に引き上げられ、魅力ある宝くじとなっており、宝くじファンのニーズに十分応えたものとなっております。

ご案内のとおり、この宝くじは、市町村の振興に資するために昭和54年に創設された「全国自治宝くじ」で、今年で21回目(年1回発売)の発売となります。“サマージャンボ宝くじ”の名称で親しまれ、回を重ねるごとに地域住民の間に定着し、皆様方のご理解をいただいております。昨年度は長引く不況等厳しい環境にもかかわらずその発売実績は前年度並みを維持することができました。本年度も引き続き関係各位のご協力をいただきながら、是非とも本年度の発売目標額であります1,290億円を上回る発売実績を達成したいと存じますので、貴市内におけるPRの推進について格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年度市町村振興宝くじ発売要項 (サマージャンボ)

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1 当初発売額 | 1,290億円(43ユニットの場合) |
| 2 証票単価 | 300円 |
| 3 発売場所 | 全国の宝くじ売場 |
| 4 発売期間 | 平成11年7月19日(月)-8月6日(金)(19日間) |
| 5 抽せん日 | 平成11年8月18日(水) |
| 6 抽せん会場 | 大阪厚生年金会館 |

- 7 当せん金支払期間 平成 11 年 8 月 23 日(月)-平成 12 年 8 月 22 日(火)
 8 当せん金 下記参照[発売総額 1,2 90 億円(43 ユニット)の場合]

(等 級)	(当せん金)	(本 数)
1 等	2 億円	86 本
1 等の前後賞	5,000 万円	172 本
1 等の組違い賞	10 万円	8,514 本
2 等	1,000 万円	215 本
3 等	100 万円	2,150 本
4 等	5 万円	172,000 本
5 等	1 万円	860,000 本
6 等	300 円	43,000,000 本

少子化への対応を推進する国民会議

少子化に対応するためには、国民的な理解と広がりをもって、家庭や子育てに夢を持つことができる環境を整備することが必要とし、各界代表者をもって構成する、内閣総理大臣主宰の「少子化への対応を推進する国民会議」(第 1 回)が、6 月 3 0 日、内閣総理大臣官邸において開催された。本会からは、委員として赤崎会長が出席し、小淵総理のあいさつの後、子育てと仕事についての体験談等に関する意見交換等が行われた。

3 市に災害救助法適用される

広島県及び福岡県を中心とする大雨の影響により、多くの被害を生じた 3 市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様にご心からお見舞い申し上げます。

広島市(広島県) 6 月 2 9 日付、呉市(広島県) 6 月 2 9 日付、
 福岡市(福岡県) 6 月 2 9 日付

3 市に災害救助法適用される

広島県及び福岡県を中心とする大雨の影響により、多くの被害を生じた 3 市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様にご心からお見舞い申し上げます。

広島市(広島県) 6 月 2 9 日付、呉市(広島県) 6 月 2 9 日付、
 福岡市(福岡県) 6 月 2 9 日付

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
7月 4日	愛知県刈谷市	榎並邦夫	再選(6月27日無投票)
7月 4日	愛知県日進市	佐護 彰	新任(7月25日就任)
7月11日	富山県新湊市	分家静男	新任(7月24日就任)
7月11日	岐阜県瑞浪市	高嶋芳男	再選
7月11日	福岡県前原市	春田整秀	再選
7月11日	大分県日田市	大石昭忠	再選

事務局人事

	〔氏名〕	〔新〕	〔旧〕
(7月1日付)	高橋英俊	経済部副参事	経済部副参事 兼企画調整室副参事
(7月14日付)	佐藤正昭	退職 (自治省大臣官房付へ)	事務局次長

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
7月13日(火) ~24日(土)		米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	
7月16日(金)	10:15	平成11年度全国基地周辺対策実務中央研修会	社会文教部	全国都市会館・大ホール
	11:00	全国民間空港関係市町村協議会理事会	財政部	全国都市会館・第3会議室
	13:30	全国民間空港関係市町村協議会総会	財政部	全国都市会館・第2会議室
7月28日(水)	13:30	税制調査委員会幹事会・同固定資産税研究会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議	財政部	全国都市会館・第1会議室
	14:00	港湾都市協議会役員会	経済部	敦賀市
	15:00	港湾都市協議会総会	経済部	敦賀市
7月29日(木) ~30日(金)		全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	御殿場市
8月2日(月)		医療保険改革問題研究会	社会文教部	国保中央会
8月17日(火) ~27日(金)		豪州・ニュージーランド都市行政調査団	調査広報部	
8月17日(火) ~18日(水)		全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	社会文教部	千歳市
8月26日(木) ~27日(金)		平成11年度人事管理研修会	行政部	砂防会館別館 シェーンバツハサポー